

町政を問う

学校施設の防災機能向上



遠藤 俊寛

被災者支援システムの早期導入を

町長

※ 自治体クラウドで提供される時
使いこなせるよう準備

遠藤 災害発生時、何よりも人命救助が最優先です。しかし、その後はきめの細かい被災者支援が求められます。

災害発生時、被災者に対する行政サービス事務を円滑に行うためのシステムが「被災者支援システム」です。

これは、阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた兵庫県西宮市が独自に開発したシステムで災害発生時の住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、被災状況を入力することで、罹

災証明書の発行から、支援金や義援金の交付、救済物資の管理、仮設住宅の入退居など一元的に管理できるシステムです。

今回の東日本大震災で、改めて平時から、災害時に住民本位の行政サービスが提供される体制づくりを進める必要性が高まっています。そのため

同システムを平時に導入・運用していくことが極めて有益だと考えますが、町長のご所見を伺います。

町長 このシステムは災害時、相当有益に機能したと思われる。東日本大震災の教訓をもとに改良が加えられて自治体クラウドで一括導入になれば

ば経費も少なくすむと思う。その時は、しっかりと使いこなせるように他の自治体の情報にも留意し準備を進めたい。独自に持つと投資もいる、機密性などについて再度配慮が必要となる。

遠藤 災害発生時、学校施設は応急的な避難所となる役割を担っています。そのため、耐震性の確保だけでなく、食料・生活必需品等を供給できるように必要物資を備蓄するなど、避難生活に必要な機能を備える事も求められます。避難所としての防災機能を備えた学校施設として整備する取組みを期待する。

介護支援ポランティア制度導入

遠藤 この制度は、六十

五歳以上の人が介護施設などで、配膳の手伝いや高齢者の話し相手などのボランティア活動を行うとポイントがもらえ、貯めたポイントに応じて介護保険料軽減のための交付金が支給されます。

元気な高齢者の社会参加を促し、介護予防につながるのと共に、地域を活性化させるのが制度のねらいです。

町長 制度自体は肯定的にとらえているが、後年度にわたって負担はどうなるのか、効果もどのように見ていくのか課題もありまだ確たる仕組みができていないので、持続性なども含めコスト低減の仕組みをどう作っていくのか資料を集めながら研究していく。介護の質とコストが両立できる取組みができないか検討課題。

遠藤 東京都稲城市の試算では、介護予防効果がポイント換金の負担を上回り、費用削減効果があつたと報告されている。保険料抑制策として、介護支援ポランティア制度の導入を提案する。



たと思われる。東日本大震災の教訓をもとに改良が加えられて自治体クラウドで一括導入になれば

※ 自治体クラウドとは、近年さまざまな分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティングを基盤とした自治体の基盤構築のことです。総務省では、公共団体の情報システムをデータセンターに集約し、市町村が効率的な運用を実現するための実証実験です。